

国際高齢者デー（10月1日）の行事について

International Day of Older. Persons=IDOP

21世紀での国際的「高齢化」の進展を想定して、国連は20世紀末にさまざまな広報活動をおこなった。そのなかで1990年の総会で、10月1日を「国際高齢者デー」に制定。1998年10月1日に、1999年の「国際高齢者年」の開始日として第1回を迎えた。

わが国では9月第三月曜日(今年は9月16日。9月15日は「老人の日」)に「敬老の日」として制定しており、またアメリカは9月第2日曜日、中国は休日ではないものの旧暦9月9日(今年は10月13日)の重陽節を「老人節」として国内的には祝っている。わが国では国内の祝日に近いこともあって目立った国際的活動としての業績に欠けたまま推移している。各国とも高齢化がすすんでおり、わが国の実績が国際的に評価される時期にさしかかっているといえる。毎年、国連事務総長がメッセージを発表している。

2013年10月1日 堀内正範 記

.....

◎「国際高齢者年」までの経緯

◎国連総会で採択

1999年を「国際高齢者年」(1992年)

10月1日を「国際高齢者デー」と決議(1990年)

国連は、世界平和がつづくことを願いとし、21世紀には国際的な「高齢化社会」が潮流となることを予測して、20世紀末の1990年代にいくつもの重要な提言をおこない、1999年を「国際高齢者年」、10月1日を「国際高齢者デー」と定めて各国に対応を要請した。

1982年の国連主催による「高齢化に関する世界会議」(ウィーン)で、「**高齢化に関する国際行動計画**」(International Plan of Action on Aging)を採択。この「行動計画」を同年の第37回国連総会で決議。

1990年12月14日の第45回国連総会で10月1日を「**国際高齢者デー**」(International Day for the Elderly)とする決議。

1991年12月16日の第46回国連総会で「**高齢者のための国連原則**」(UNITED NATIONS PRINCIPLES FOR OLDER PERSONS)として「**自立・参加・ケア・自己実現・尊厳**」(Independence Participation Care Self-fulfilment Dignity)を採択。

1992年11月16日の第47回国連総会で世紀末の1999年を「国際高齢者年」(International Year of Older Persons)と決定。

1998年10月1日(木)「高齢者年NGO連絡協議会(高連協)」(代表は相原三郎・堀田力両氏)が発足。22団体が参加。

わが国の取り組み

○国際高齢者年中央記念式典

平成11年10月1日(金)～3日(日)(東京厚生年金会館、都庁)

1999年10月1日(金)「国際高齢者年記念行事『心豊かな長寿社会を考える国民の集い』」全国大会・記念式典「国際高齢者年フェア in TOKYO」 場所 東京厚生年金会館大ホール 主催 総務庁 東京都 国際高齢者年記念事業実行委員会

1999年10月1日(金)「国際高齢者年郵便切手」(1800万枚)を発行 郵政省

1999年10月2日(土)・3日(日)「国際高齢者年記念行事『心豊かな長寿社会を考える国民の集い』」全国大会・記念式典「国際高齢者年フェア in TOKYO」 場所 東京都庁 主催 総務庁 東京都 国際高齢者年記念事業実行委員会

1999年10月2日(土)「国際高齢者年記念フォーラム 高齢者社会参加モニター懇談会」 場所 議会棟都民ホール

1999年10月2日(土)「シンポジウム高齢者の生活像を考える懇談会」 場所 第一本庁舎5階大会議室

.....

◎国際高齢者デー(10月1日)事務総長メッセージ

2013年10月01日

国際高齢者デー(10月1日)に寄せる潘基文(パン・ギムン)国連事務総長メッセージ プレスリリース 2013年10月01日

国際社会は、貧困に取り組み、よりよい未来を導き出すための集団的な取り組みにおいて、重大な局面を迎えました。2015年というミレニアム開発目標(MDGs)の達成期限が迫る中で、それ以降の開発に向けたビジョンをつくり上げるための議論は本格化しています。私たちはこの取り組みの中で、人口構成の変化、特に全世界で増加する高齢者のニーズと関心に目を向けなければなりません。

2050年までに、先進国では高齢者人口が子どもの2倍に達する一方で、開発途上国でも高齢者の数が倍増すると見られています。この動向は各国にも、各個人にも大きな影響を及ぼすこととなります。

高齢化は大きな機会であると同時に、課題でもあるという認識が広がっています。機会としては、高齢者が社会に多く貢献することによる利益があげられます。一方、課題となるのは、今からこの理解に基づき、社会的な包摂と世代間の連帯を促す政

策を採用することです。

高齢者の知恵を大切にしようという話はよく耳にしますが、高齢者は発言の機会も望んでいます。ポスト 2015 年開発アジェンダに関する国連の協議プロセスに対しては、100 万人以上から意見が寄せられましたが、その中には高齢者も多く含まれていました。これら高齢者は、すべての人が食料、住居、きれいな水、そして衛生施設を手にし、基本的な医療や教育を受けられる世界を求めています。私の報告書『すべての人に尊厳ある暮らしを』で示した画期的なポスト 2015 年開発アジェンダに向けたビジョンには、こうしたメッセージが反映されています。

今年の「国際高齢者デー」にあたり、私は各国と人々に対し、高齢者の全面的な社会参加を阻む障壁を除去し、その権利と尊厳を守ることを誓うよう呼びかけます。

.....

2009 年 09 月 28 日

制定10周年記念

国際高齢者デーによせる潘基文(パン・ギムン)国連事務総長のメッセージ

国際高齢者デー(10月1日)に寄せる潘基文(パン・ギムン)国連事務総長メッセージ
「国際高齢者デー制定 10 周年を記念して:すべての世代のための社会をめざして」
プレスリリース 09/049-J 2009 年 09 月 28 日

今年は、国際高齢者年制定から 10 周年にあたります。

この 10 年間、私たちは「すべての世代のための社会」を作り、高齢者のための国連原則に対する国際的コミットメントを促進するための取り組みを強化してきました。

原則は、すべての人の「参加、自己実現、自立、ケア、および尊厳」が重視される包括的な社会を構築する必要性に基づいています。これを行動に移すため、私たちは高齢者の能力を向上させ、自立を支援し、年齢を重ねるに従って十分なサポートとケアを受けられる環境で暮らせるような政策を進めるキャンペーンを行っています。

「すべての世代のための社会をめざして」というモットーが 1999 年に採択され、2002 年にマドリードで開催された「第 2 回高齢者問題世界会議」で再確認されました。ここでは高齢者を開発の主体および受益者の両方として扱う必要性が指摘されています。この指摘、および国連原則は、世界が食料問題、エネルギー問題、気候変動、そして金融・経済危機に直面している現在、ますます重要になっています。

国際社会においても高齢者の人権に対する関心が高まっています。高齢者に対する年齢差別、虐待、放置、暴力などをやめさせなければなりません。私は各国に必要な法的保護措置を取るよう求め、またこの目標を達成するため、すべてのパートナーに国の能力と制度の開発に協力するよう求めたいと思います。

国際高齢者デーにあたり、高齢者のための国連原則の支持、すべての世代のための

社会の実現という重要な仕事に対する私たちのコミットメントを再確認しようではありませんか。

.....



独立行政法人 国際協力機構

◎【ASEAN、40年の絆】先進国以上の速度で進む途上国の高齢化問題に立ち向かう

—国際高齢者デーによせて— 2013年9月30日

10月1日は「国際高齢者デー」（注）だ。国連は高齢化問題を国際社会が取り組むべき重要な開発課題として訴え続けており、毎年この日には、世界各地でさまざまな啓発イベントが実施されている。

実際、開発途上国においても、医療水準の向上などにより寿命が延びたため、高齢化が急速に進む傾向にある。国連によると、現在、世界の60歳以上の高齢者人口の60パーセントが開発途上国に住んでおり、2050年には80パーセントに達する見込みだ。

総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）が7パーセントを超えると「高齢化社会」、14パーセントを超えると「高齢社会」といわれる。日本では1970年から1994年の24年間で高齢化社会から高齢社会に移行した。これはフランスの126年、スウェーデンの85年などに比べ、世界に例を見ない速度である。そして2013年には、日本の高齢化率は世界で最も高い25パーセントに達した。

一方、開発途上国では、特にタイ、ベトナム、中国などで、高齢化のスピードが日本を超えるという推計されている。国家経済が十分成長しないうちに高齢化を迎え、非常に短い準備期間で課題に対応しなければならないという、先進国が経験しなかった大きな問題に直面している。

限られた資源を活用して効率的にサービスを届ける

すでに高齢化社会を迎えているタイは、2024年には、早くも高齢社会となることが予測されている。JICAは、この急激な高齢化に伴って発生する社会保障ニーズに応えるため、2007年から高齢化対策の技術協力を開始した。財政、施設、人材面などが未整備な中、急速に進展する高齢化に対応するためには、タイでまだ残るコミュニティの力を最大限に活用しつつ、限られた資源を、可能な限り有効に活用する必要があると考え、「コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト（通称CTOP：シートップ）」を4年にわたって実施した。

CTOP では、タイ全国に 100 万人いるといわれるコミュニティの保健ボランティアなどのマンパワーを活用しながら、縦割りだった保健医療分野と福祉分野における高齢者向けサービスを統合して効率的に提供していくためのサービスモデルを構築した。これが全国のコミュニティに向けて発信され、現在では、各地で取り入れられている。

JICA 初の高齢者介護支援プロジェクトを開始

CTOP を通じて、タイ政府が実施している高齢者向けの各種サービスは、コミュニティで統合的、効率的に提供される体制が整いつつある。しかし、都市部への出稼ぎや急激な核家族化が進む中、伝統的に強かった家族の介護力が低下しており、要介護高齢者や介護家族を支える社会サービスを早急に整備しなければ、近い将来、家族の介護疲れや、介護のための家族の離職などが社会問題化することが懸念されている。

これらの状況を踏まえ、JICA は、高齢者介護に焦点を当てた初の技術協力プロジェクトとして、「要介護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト（通称 LTOP : エルトップ）」を 2013 年 1 月から 2017 年 8 月までの予定で実施している。高齢者介護サービスが制度化されていない中、必要なサービスを届けるためのモデル事業を、今年 10 月からタイ国内 6 ヶ所で開始する。その後、評価と改善を繰り返し、効果や費用を検証し、タイで持続可能な高齢者介護に関する政策を提言する計画だ。

日本の経験をタイ、そして ASEAN へ

世界に例を見ないスピードで高齢化が進んだ日本は、他国にない独自の制度を含めた豊富な制度やサービスに関する経験を持つ。タイへの支援では、日本での研修や日本人専門家による指導を通じて、この経験を伝えつつ、効果的な協力を展開していく。

一方、高齢化対策は、日本も抱えている共通の課題であるため、JICA はタイなどの途上国への支援で得られた知見や好事例などを、相互学習の観点から、日本国内の関係者にも共有することを検討している。

高齢化はタイだけでなく ASEAN 全体が抱える共通の課題である。将来的にはタイでの経験を ASEAN 諸国にも共有していくことを視野に入れ、協力活動を進めている。

（注）1991 年から始まった国連が定めた国際デー。高齢者問題についての理解を深めるための啓発活動を行う。

.....

◎国際高齢者デー：各国での行事

マサコ・オサコPh. D.

ILC グローバル・アライアンス事務局長（在米国）

■ はじめに

10月1日は1990年に国連総会によって設けられた「国際高齢者デー」（International Day of Older Persons = IDOP）である。世界中の団体やコミュニティが会議の開催、声明の発表、ピクニックや展示会開催なども含む様々な活動を行ってこの日を祝う。

国連総会がIDOPを設けたのは社会に対する高齢者の貢献についての認識拡大と、人口高齢化への注目を喚起することが狙いである。

これまで国連では以下のような高齢化問題に関する重要な会議が開催されてきたが、毎年行われるIDOPでは、こうした会議を受けた形で、高齢化に関する世界的戦略の実行に向けた取り組みを公式テーマとしている（表1）。

そして政治家、メディアや一般大衆の注意を喚起し、2002年のマドリッド国際行動計画*1採択以降の進捗状況を継続的に確認している。

1982年 第1回高齢化に関する世界会議 [ウィーン]

—高齢者問題国際行動計画行動のための62の勧告

1991年 第46回国連総会

—高齢者に関する国連原則

1999年 国際高齢者年

「すべての世代のための社会をめざして」

2002年 第2回高齢化に関する世界会議 [マドリッド]

—高齢化に関するマドリッド国際行動計画2002

■ 多様な祝賀行事

国際高齢者デーには世界中で国際的レベル、全国レベル、コミュニティ・レベルでの祝賀行事が行われる。会議は政府とNGO団体の共催によって行われることが多い。著名な高齢者関係の国際組織であるHelpAged International、International Association of Gerontology and Geriatrics、International Federation on Aging、ILCの各センターをはじめとする、高齢化の分野におけるほとんど全ての国際的機関がこれに参加している。

[国連行事]

国連におけるこの日の行事としては通常、いくつかの国連機関とNGO団体の共催という形式をとる。2007年の会議はマドリッド国際行動計画の実行状況の確認に焦点を

当てた。2008年については、AARPが全米介護者連合と国連高齢化プログラムの共催で家族介護をテーマに会議を行い、各国において家族介護者が介護システムの中心として重要な役割を果たしつつある状況を明らかにする。これには国際的に著名な人々が参加し、論議内容は各国の政治家をはじめ関係者に幅広く伝えられている。

[国際的レベルと全国レベルの行事]

国際団体、国内団体のいずれも祝賀行事への参加、不参加は自由である。しかし、この機会を利用して多くの団体が高齢化に関する彼らの意見を表明することが多い。

例えば2006年、WHOは刊行物「『アクティブ・エイジング』の提唱」を紹介し、マドリッド国際行動計画の支持を確認した。

2007年、米国厚生省高齢化対策局（AoA）は「当局は第17回IDOPの祭典に参加するが、州および市町村もこの祝日を大いに活用することを奨励する」と発言している。

中国の高齢化国家委員会はウェブサイト「IDOP」というタイトルの長い記事を掲載し、世界的な高齢化の状況とマドリッド行動計画について解説するとともに、「高齢化問題を世界的課題として認識することが重要である。広範囲で合理的なアプローチによる政策統合への取り組みが求められている。つまり、高齢化問題を、社会的、経済的発展や人権問題など他の枠組みとリンクさせることである。」と述べ、同委員会の立場を表明している。

パキスタンのイスラマバードでは、保健省「高齢者健康プロジェクト」がヘルプエイジ・インターナショナル、イスラマバード交通警察と連携して高齢者支援キャンペーンを行い、IDOPを祝う。1週間に及ぶこの祭典は、高齢者の重要性と社会における位置付けについての理解を促進するだろう。また、これらの活動によって、高齢者特有のニーズが浮き彫りになり、老年医学教育を行う教育機関の設置の必要性が認識されるであろう。

[コミュニティ・レベルの行事]

国連はコミュニティ・レベルでのIDOPの取り組みについてはあまり把握していないが、ウェブサイト上には、数多くの行事が報告されている。ほんの数例を挙げよう。

● キャセイ市（オーストラリア）

地域イベントとしてこの日を祝う。キャセイ市長は「IDOPは高齢住民の皆さんが当市のさまざまな施設を利用し、活動に参加していただく絶好の機会であるから、キャセイ市はこれをサポートする。また、高齢者の方々の市に対する価値ある功績を祝福する素晴らしい機会である。」と宣言した。このイベントでは「クリケット」「ラインダンス」「ビンゴ」なども行われる。

● モントック市（カナダ）

市長上級諮問委員会は2006年にIDOPの祝賀行事をスタートさせた。2007年のイベントでは「高官による祝辞、ポップ・ミュージシャンの歌と演奏、『2007年度高齢者に優しい地域』賞の紹介、諮問委員会の構想の最新情報提供」が

行われ、最後にケーキと飲み物がふるまわれた。

[ILCメンバーでの取り組み]

いくつかのILCメンバーもIDOPの活動に毎年積極的に参加している模様である。たとえば、2008年に関しては、ILC英国は労働年金局や他のNGO団体とともに「世代間関係」をテーマに参加予定。また、ILC南アフリカはNGO団体「貧困とたたかう祖母の会」と連携してイベントを計画。社会開発局と全国的NGO団体「行動する高齢者の会」が中心となり、南アフリカは国をあげて積極的にIDOPを祝うという。

■ まとめ

国際団体、全国団体、地域団体の積極的な参加によって、IDOPは高齢化に関する世界的戦略の実行における重要な要素になりつつある。そしてIDOPを通して政府やNGO団体の高齢化問題への関わりをますます強固なものとし、その推進過程で「草の根」的活動を助長している。

日本ではIDOP制定の40年以上前から9月15日前後に国民の祝日として「敬老の日」を祝い、高齢者に対する敬意を表す様々な催しやプログラムが行われてきた。日本政府、NGO団体、そして地域社会は「敬老の日」にIDOPの関連のプログラムも取り入れ、高齢者の状況改善に向けた世界的な取り組みへの支持を表明してもよいのではないだろうか。

表1 国際高齢者デーの公式テーマ

2008年「高齢者の人権」

2007年「人口高齢化により生じる課題と機会への取り組み」

(2002年マドリッド国際行動計画の最初の見直しのテーマと一致する)

2006年「高齢者のQOLの改善：国連世界戦略の推進」

2005年「貧困、高齢女性、開発を焦点とする新ミレニアムにおける高齢化」

2004年「多世代社会における高齢者」

2003年「高齢化を主要テーマに：マドリッド国際行動計画とミレニアム開発目標*2をリンクさせる構造の促進」

【*1】

「第1回高齢化に関する世界会議」で採択された「ウィーン行動計画」は、世界的規模の高齢化に関する政策作りを導くための、初めての国際的な協約となった。その目標とするものは、各国政府と市民社会の受容力を強化し、高齢化問題に適切に対応し、高齢者のポテンシャルの開発と、依存ニーズの問題に取り組むことであった。

20年後の「第2回高齢化に関する世界会議」では、「ウィーン行動計画」を発展させた

「マドリード国際行動計画」が採択され、高齢者の人権、世界的な開発計画における高齢者の可能性などを含め、貧しい国における高齢者問題に一層深く関わっている。

【*2】

国連が2000年に設定。貧困と飢餓の根絶、全世界における初等教育の実現、性の平等と女性の権利の強化、幼児死亡率の低下、妊婦の健康促進、HIV/AIDS・マラリア・その他の病気との闘い、環境保護のための世界的な協力関係の確立を目指すもの。達成目標を2015年としている。

.....

◎「国際高齢者デー」オショティメイン 国連人口基金事務局長
世界の高齢化に関する報告書
公開日：2012/10/01

Babatunde Osotimehin, Executive Director, United Nations Population Fund

国連人口基金のババトゥンデ・オショティメイン事務局長が記者会見し、10月1日の「国際高齢者デー」（国連総会決議により創設）にあわせ作成された報告書「21世紀の高齢化：祝福すべき成果と直面する課題」を発表した。会見には、同報告書を共同製作したヘルプエイジ インターナショナルのリチャード・ブレウITT CEO も同席した。

司会 日本記者クラブ企画委員 宮田一雄（産経新聞）

通訳 池田薫（サイマル・インターナショナル）

報告書は下記、国連人口基金本部のホームページからダウンロードできます。

<http://unfpa.org/ageingreport/>

日本記者クラブのページ

<http://www.jnpc.or.jp/activities/news...>

~~~~~

記者による会見リポート(日本記者クラブ会報 2012年11月号に掲載)

高齢化は将来でなく現在の問題 10月1日は「国際高齢者デー」。この日にあわせて来日し、事務局長自ら世界の高齢化に関する報告書を発表した。日本で行った理由は、「世界でもっとも高齢化が進んだ国で、先頭に立って課題に取り組み学ぶ点が多いから」。

世界で60歳以上の人は現在8億人余り。1秒間に2人が還暦を迎え、10年後には10億人、2050年には20億人に達するという。5人に1人が60歳以上となる。日本はすでに60歳以上が人口の30%を超えている世界で唯一の国だが、2050年には40%台に突入し、韓国や中国も30%を超える。

高齢化に関する報告書のポイントを事務局長は3点あげた。①予想以上に早く進んでおり、先進国より途上国の高齢化のスピードが速い。②高齢化はチャンスであると同時に大きな課題である。③高齢化は将来ではなく現在の問題である。

## ◎[国連人口基金主催 国際高齢者デー記念「21世紀の高齢社会にどう挑むのか」記念シンポジウム開催

2012年10月1日 15:00

ジョイセフが共催する10/1 高齢者デー記念シンポジウム。

報告書「21世紀の高齢化:祝福すべき成果と直面する課題」

報告書「21世紀の高齢化:祝福すべき成果と直面する課題」

## Ageing in the Twenty-First Century: A Celebration and A Challenge



国際高齢者デーである10月1日、国連人口基金(UNFPA)およびヘルプエイジ・インターナショナルによって発表された報告書、「21世紀の高齢化:祝福すべき成果と直面する課題」では、高齢者の人口が、他の年齢層に比べて急速に増加していると記されています。

また報告書は、高齢化社会を歓迎する一方、ヘルスケア、定年制度、高齢者の生活環境および世代間の相互関係に関する全く新しいアプローチが必要とされる等、大きな課題を抱える動向である事も強調しています。

## 報告書「21世紀の高齢化:祝福すべき成果と直面する課題」要約(日本語版)

報告書 要約(日本語版) (2,474KB)